

## FOMC～年内利上げは何回なのか？

- ① FF金利は据え置きでした。足元の雇用環境の改善鈍化や海外情勢に配慮したと見られます。
- ② FOMCメンバーのFF金利予想が大きく下がり、年内利上げ1回が17名中6名に上りました。
- ③ 市場では年内利上げに懐疑的な見方も台頭しています。当面は英国国民投票や雇用指標に注目です。

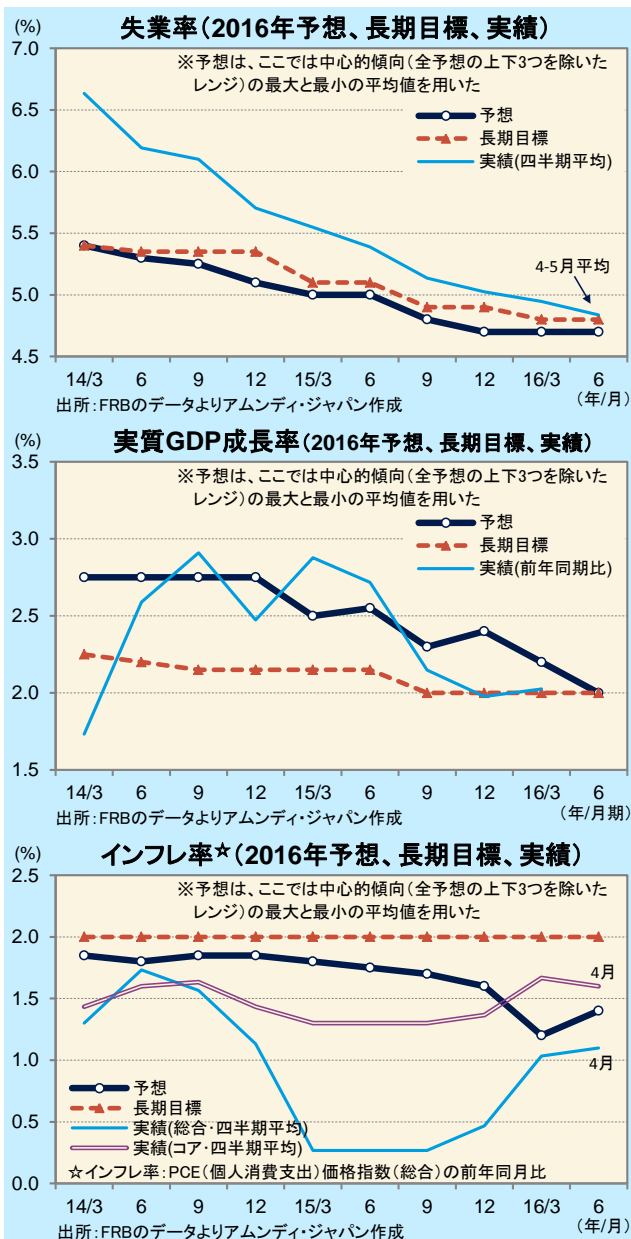
### 雇用指標が影響、英国国民投票も考慮

6月14-15日、FOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれました。FF金利誘導水準は0.25-0.50%で据え置かれました。委員会終了後に発表された声明文では、雇用拡大の鈍化が考慮されたことがうかがえます。また、記者会見では、6月23日のEU残留・離脱を問う英国の国民投票も、意思決定に影響したことをイエレン議長が示唆しました。

FOMCメンバーの16年経済見通しは、失業率は4.7%で据え置き、実質GDP成長率は+2.0%で前回の+2.2%から下方修正、インフレ率(右下図中☆参照)は+1.4%で前回の+1.2%から上方修正されました。5月の失業率がすでに4.7%と、雇用の拡大が限界に近いという見方も出てきています。

景気については、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費、住宅投資が堅調な一方、設備投資や外需が減速しており、家計と企業の景況感で明暗が表れている、いわゆる「片肺飛行」となっているのが米国景気の現状と思われます。

また、インフレ率の上方修正は、国際商品市況下落の影響の剥落を受けたもので、インフレ期待に変化はない上、目標の+2%を早期に達成する展望にもつながっておらず、利上げの誘因にはなっていないと思われます。ただし、雇用拡大が限界に近いなら、今後は賃金に上昇圧力がかかる可能性があり、これからの政策の意思決定に影響しそうです。

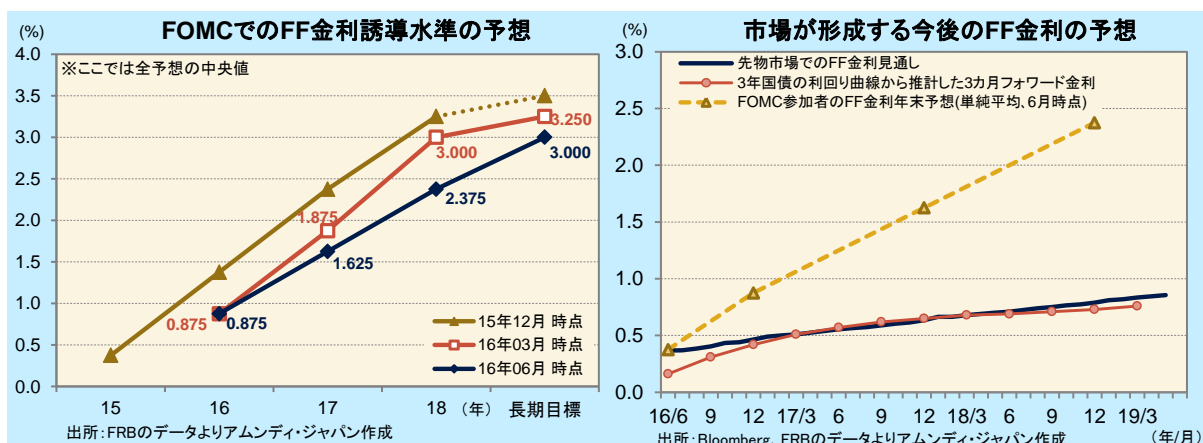


## 利上げを急がないスタンス？

FOMCメンバーによるFF金利誘導水準の予想は、全体的に下方修正されました。全予想(17名)の中央値は16年は0.875%で3月時点と同じですが、年内利上げ1回を示す0.625%と予想したメンバーが6名と。3月時点の1名から大幅に増加しました。また、1%超の予想は16名から2名へ激減しました。年内の利上げは1~2回というのが大方のコンセンサスで、利上げを急がないスタンスが示唆されました。

一方、市場の形成する利上げ予想は、FF金利先物や国債利回りから推定すると、年内は0~1回がコンセンサスとなっており、FOMCメンバーの予想より慎重です。こうしたことを受け、米国債利回りは2年が2月以来の0.6%台に低下、10年は1.5%台と年初来最低となりました。市場の予想は今後の経済情勢によって上下に振れるため、雇用関連指標や海外情勢によって、年内利上げなしから2回までの間で、市場はまだ揺れ動きそうです。

アムンディでは、年内の利上げを1~2回と見ています(年末を0.75%と予想)。現時点の予想に基づくと、ドル・円相場は現状よりもやや円安、中・長期金利は上昇の余地があると見ています。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。